

2022年12月議会審議日程

	曜	会議	場所	備考
11月30日	水	本会議	議場	議案提案・総括質疑
12月1日	木	農政建設委員会	第一委員会室	付託案件の審査
12月2日	金	文教経済委員会	第一委員会室	付託案件の審査 上野議員担当
12月5日	月	厚生委員会	第一委員会室	付託案件の審査 平良木議員担当
12月6日	火	総務委員会	第一委員会室	付託案件の審査 橋爪議員担当
12月7日	水	一般質問	議場	各議員の質問日は 追ってご案内 いたします
12月8日	木	一般質問	議場	
12月9日	金	一般質問	議場	
12月12日	月	一般質問	議場	
12月14日	水	本会議	議場	議案採決など

「燃料や資材高騰に支援を！」の声

農政建設常任委員会が中山間地域の農業法人等と意見交換

市議会農政建設常任委員会は、18日、市役所内で中山間地域の農業法人や農業振興公社の代表のみなさんと意見交換を行いました。

参加したのは、浦川原区、大島区、牧区、吉川区、中郷区、清里区の農業法人などです。

その中で、山間地の条件の不利な農地は引き受け手がないこと、転作でソバを栽培したが、収穫直前にイノシシの害で収穫できなくなってしまう例があったこと、その他の転作物も展望が見えないことなど、大きな困難に直面している実態が出されました。

どの地域にも共通しているのは、後継者不足です。今では70歳を超えた高齢の農業者が担っているのが当たり前で、「10年後には消滅している集落が多数にのぼるのではないか」との指摘もありました。

なんとか続けている農家でも、使っている機械の更新の時期には、近隣の担い手や法人に委託するという例が多く、法人もすべては引き受けられなくなっているとのことでした。

こうした担い手や法人への農地の集約が人口の減少に追い打ちをかけているとの指摘もありました。山間地では、暮らしを維持していくことと自体が苦労だともいいますが、逆に集落の一人ひとりの顔が見えるという利点もあるとのことでした。そこで、分散した経営で一人ひとりが住み続けられるように、兼業でも小さな農家が暮らしていけるような支援がほしいとのことでした。

一方、法人の悩みとしては、せつかくの若い就農者を確保しても、通年の仕事を確保するのが難しいことがあるそうです。中郷区の法人で

は、冬は除雪作業への参入をめざし、町内会との連携を模索しているとのことですが、行政の支援の必要性も感じました。

農業者のみなさんから異口同音に出されたのは、燃料や農業資材の高騰でたいへん困っているということです。行政からの緊急の支援を望む切実な声が出されました。

また、中山間地の多くは多面的機能支払交付金が頼りとのことですが、手続きの煩雑さや厳しい制限などがあり、使い勝手が悪いことも指摘されました。

UPZ議員研究会総会

事前了解権獲得めざし運動継続を確認

自治体がまちぐるみで事前了解権の獲得に力を合わせていることに励まされました。

そして、この夏には多くのみなさんの賛同を得て新潟日報紙面に意見広告を掲載するなど、当初予定していた多くの事業を行ってきました。

しかし、いまだに事前了解権を含む安全協定は結ばれておらず、目的が達成されていません。

そこで、全国の周辺自治体議員との情報共有を行ったりするなど新しい取組に挑戦しながら、事前了解権に関する世論をさらに高めるため、運動を継続することを確認しました。

この会は、原子力事故の際の避難計画の策定義務などを負っている30km圏内の自治体も、原発の再稼働の際には事前に同意または不同意の意思表示ができる安全協定を東電との間で締結しようという趣旨で、一昨年夏に結成されました。原発の再稼働への賛否を問わず、「事前了解権」の獲得のみで一致する多くの議員による超党派の研究会です。党議員団の3人もメンバーです。

結成以来、住民アンケートや住民説明会を実施しながら事前了解権を含む安全協定案を提案し、各自治体の首長にも提示してきました。また、昨年暮れには島根県の島根原発周辺自治体の取組を視察し、多くの



日本共産党上越市議員団ニュース
No.772 2022年11月27日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))